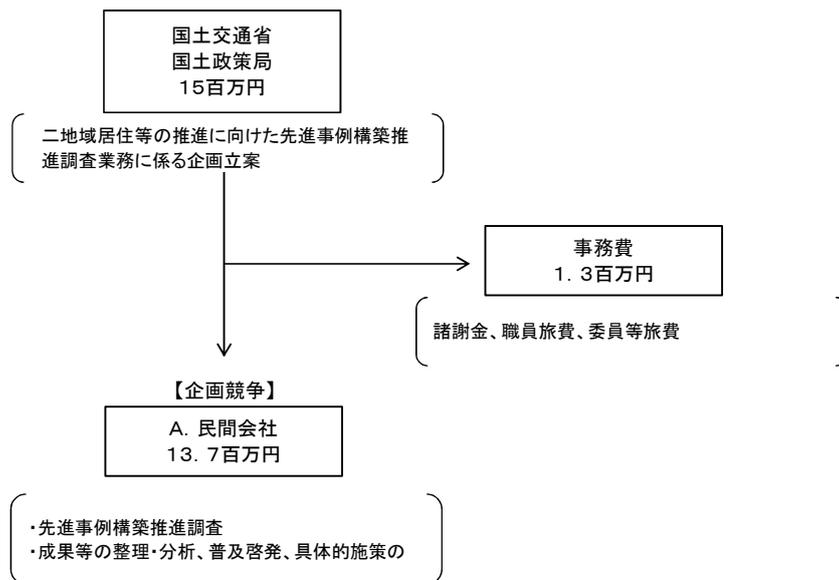


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査			担当部局庁	国土政策局			作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地方振興課			課長 織田村 達
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月00日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	二地域居住や二地域生活・就労等に係る先進事例を構築するとともに、その成果等を普及啓発等する中で、地方における二地域居住等の取組を推進し「地方への新しい人の流れ」の創出を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土形成計画(全国計画)において位置付けられた「対流促進型国土」の形成を図るため、複数の生活拠点を持ちながら複数の地域とかかわりを持つ二地域居住、二地域生活・就労という新たなライフスタイルの実現を推進していく。 このため、二地域居住等の推進に向けて、多様な主体で構成される協議会等が行うお試し居住やワンストップ相談窓口の設置等の先導的な取組をモデル的に支援(モニター調査)し、その成果を普及啓発するとともに、都市部での高齢者が地方で活躍できる環境整備など「対流」が生み出すイノベーションの創出に向けた施策について調査検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	15	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	「お試し居住」推進等に取り 組む市町村の数を2020年 までに倍増させる(平成26 年11月現在で約23%)	「お試し居住」推進等に取り 組む市町村の数	成果実績	市町村	-	-	-	-
			目標値	市町村	-	-	-	790
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	モニター調査実施箇所数	活動実績	箇所	-	-	-	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額(百万円)÷モニター調査実施箇所数(団体)	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	予算額/ 実施箇所数	-	-	-	-	
平成27-28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.4	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	-	0.5					
	委員等旅費	-	0.4					
	都市・地域づくり推進調査費	-	13					
	計	0	14.3					

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略等では、「地方への新しい人の流れ」の創出を図るために、二地域居住等の推進を掲げているところ、地方でのこうした取組を支援等の中で地方の創生を図っていくことは、国民や社会のニーズに合致する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	二地域居住等の推進に向けて、全国的に活用可能な先進事例のノウハウの蓄積や普及啓発、調査を通じて得られた成果の整理・分析等に基づく具体的施策の検討等は国が行うべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	二地域居住等を含む地方居住の推進は、まち・ひと・しごと創生総合戦略等にも位置付けられ、かつ2020年までの成果目標も掲げられていることから、優先度が高いものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定することを予定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	見積書の提出により、事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督することを予定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	見積書の提出により、事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督することを予定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	進捗状況を随時監督していくことを予定している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	二地域居住や二地域生活・就労、地方移住に対する潜在的な需要を喚起し、本格的な二地域居住等へと繋げていくための先導的な取組をモデル的に支援し、そのノウハウを蓄積するとともに、同様な課題を抱える他団体にその成果等を普及啓発することで、地方における効果的・効率的な二地域居住等の推進と機運の醸成が図られる。こうした取組は、まち・ひと・しごと創生総合戦略等が掲げる「地方への人の流れ」の創出や交流人口の拡大等にとっても有効であり、優先度も高い。				
	改善の方向性	本調査で得られた先進事例のノウハウや成果等が、二地域居住等の推進に向けて取り組もうとする団体の参考となるよう、効果的な調査の実施及び普及啓発を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
国土形成計画において位置づけられた「対流促進型国土」の形成を図り、地方への人の流れをつくり、新たなライフスタイルの実現を推進していく観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	市街地再開発等関連基金事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者	
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市街地建築課	課長 香山 幹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	民間再開発促進基金補助金交付要綱、街なか居住再生ファンド補助金交付要綱		
主要政策・施策				主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・民間による市街地再開発事業等の一層の促進を図ることを目的とする。 ・街なか居住の再生に資する事業に対し出資を行うためのファンドを設置し、都市の中心部への居住を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・民間による市街地再開発事業等の一層の促進を図るために、準備組合、市街地再開発組合、再開発会社等に対して民間出捐金及び国庫補助金による基金の造成により、計画準備段階(初動期段階)及び建設段階における債務保証を実施し、市街地再開発事業に必要な資金の調達を円滑化する。 ・中心市街地の活性化のため、民間の多様な住宅等の整備事業に対して出資することにより、都市の中心部への居住を推進する。 民間の担い手による居住環境整備のための多様な取り組みを支援し、地域の活性化を推進する。						
実施方法	その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	3,363
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、都市機能更新率を44.0%とする。	都市機能更新率	成果実績	%	40	40.5	40.8
			目標値	%	41	41	44
			達成度	%	97.6%	98.8%	92.7%
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	中心市街地人口比率の増加率を前年度比0.2%増とする。	中心市街地人口比率の増加率	成果実績	%	0.7	0.8	-
			目標値	%	0.2	0.2	0.2
			達成度	%	350%	415%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	毎年度における新規の債務保証件数	活動実績	件	6	5	5	
		当初見込み	件	12	13	7	12
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	毎年度における新規の出資件数	活動実績	件	1	1	0	
		当初見込み	件	8	8	1	3
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:新規債務保証額(百万円)÷Y:新規債務保証実施件数(件)	単位当たりコスト	百万円	53.8	58.2	35.8	63.2
		計算式	X/Y	323/6	291/5	179/5	758/12
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:新規出資額(百万円)÷Y:新規出資件数(件)	単位当たりコスト	百万円	100	480	0	183
		計算式	X/Y	100/1	480/1	0/0	550/3

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	(項)都市再生・地域再生整備事業費			・平成28年度中に新たに出資もしくは債務保証が必要となる地区において、必要となる財源を確保するため、その必要額を要望する。 ・新しい日本のための優先課題推進枠:2,215百万円
	(目)市街地再開発事業費補助	0	3,363	
計	0	3,363		

事業所管部局による点検・改善

	項目		評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	不確実性の高い地方都市事業に対する出資もしくは債務保証であることに加え、債務保証については、大数の法則が成立し難いことから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地方都市におけるまちなか居住の推進や中心市街地活性化の促進に向けた事業を対象としていることから、地方都市の再生という政策目的の達成に対応する優先度が特に高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	出資もしくは債務保証先については、有識者参加のもと審議が行われている運営委員会において、事業の確実性、的確性等を踏まえて選定していることから、妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	原則として最終的には、当該出資もしくは債務保証先が全ての必要資金を調達することになるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	運営委員会において、事業内容や規模など、地域の実情に合致した資金計画であるかなどの審議を行っている。また、運営委員会が出資もしくは債務保証に係る実行状況等、運営状況について随時報告を受け、確認を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	基金を運営している市街地再開発協会に対して、適切な決算内容を有しているのかのチェックを実施している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中心市街地等の地域要件や再開発等の対象事業要件に加え、地方公共団体の独自助成等を要件としており、出資もしくは債務保証に関する裁量をせばめ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は順調に推移しており、概ね目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	不確実性の高い民間の地方都市事業に対する出資もしくは債務保証を行うことで民間資金の活用を促進するものであるため、効果的あるいは低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	民間の事業に対して、出資もしくは債務保証を行う事業であるため、合意形成等による新規件数が当初見込みに対して増減しているが、概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	地方都市における事業に対する出資もしくは債務保証であるという性格上、実施件数が少ない年度が発生してしまっていることから、各年度の事業実施件数を踏まえ、今年度以降の実施件数を注視する必要がある。		
	改善の方向性	出資もしくは債務保証実施件数が低調であった年度の原因を検証・把握し、適正な運営を図る。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

当該事業の実施とより直接的な関係をもつ成果目標が設定できないか検討する必要がある。

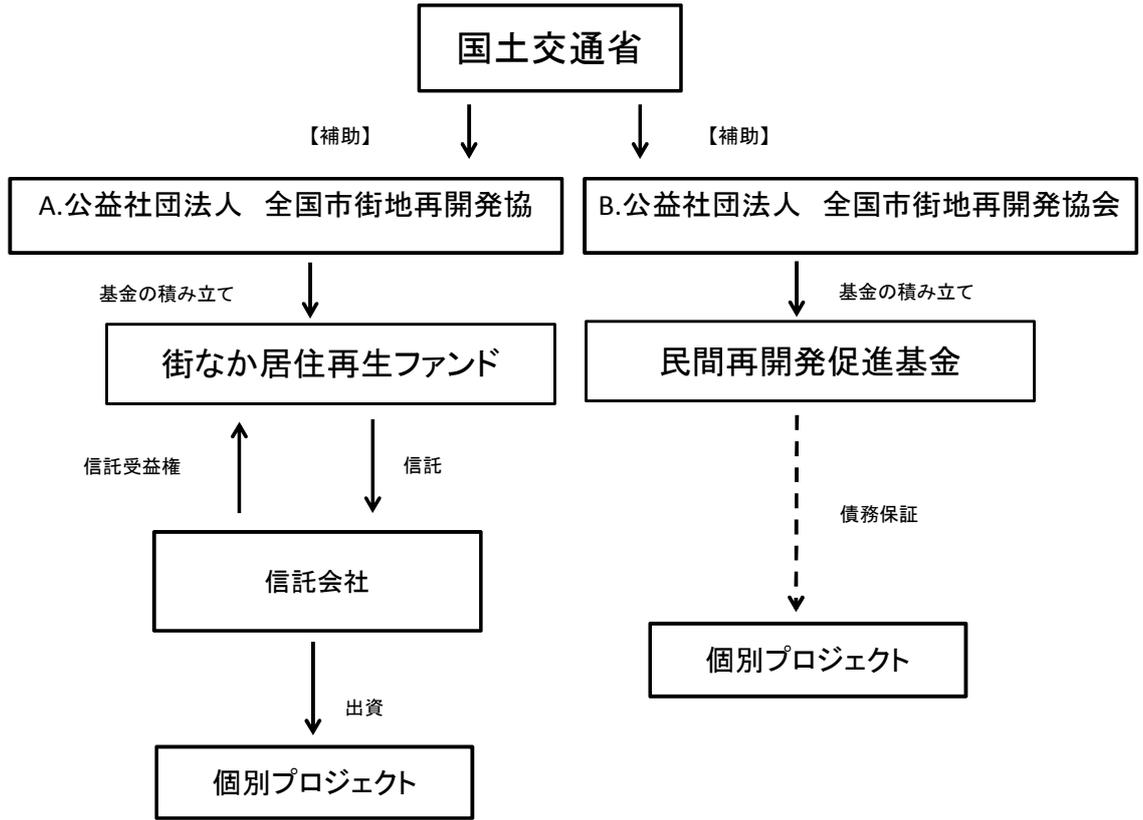
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 <input type="checkbox"/> チェック					